

事業シート（概要説明書）

予算事業名	地域おこし協力隊定着率向上対策事業 (旧事業名（～2021年度）：地域おこし協力隊 サポート強化事業)	事業開始年度	2018 (H30) 年度
上位施策事業名	スマートさとやま推進事業費	担当局・部名	地方創生局
根拠法令等		担当課・係名	中山間地域対策課
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	富士原
実施の背景	<p>●地域おこし協力隊制度とは</p> <p>人口減少や少子高齢化などの課題を抱える地方自治体が都市部などから人材を受け入れ、地域振興活動等への従事を通してその地域への定着を図る制度。 ⇒ 全国で約1,100団体の自治体が活用、約6,400人が活動(2022年11月末現在) 隊員は若年層(20～30歳代)主体(約7割) 任期は概ね3年 ⇒ 富山県内では13市町が制度を活用して隊員を採用し、約50名が活動 活動内容は、まちづくり、農業振興、観光、移住定住促進 など多種多様</p> <p>●制度活用の期待・効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・隊員…「自身の才能・能力を活かした活動」 「理想の暮らしや生き甲斐の発見」 ・地域…「地域社会の担い手確保」 「(ヨソモノ・ワカモノ)斬新な視点導入」 ・行政…「住民増による地域の活性化」 「行政にない地域づくりへの柔軟な対応」 <p>●制度活用における課題</p> <p>① 隊員、地域、行政の三者間の考え方のズレ(ミスマッチ)が起因して、任期中の退任や県外転出など定着に至らない場合がある。 ⇒ ミスマッチの一例 活動の内容(三者間で隊員の活動内容のイメージがズレていた 等) 受入体制(地域や配属課の受入れへの配慮が不十分だった 等) 待遇(隊員の居住環境や勤務条件等で行政と認識がズレていた 等) など</p> <p>② 日常生活や将来設計などの悩みを気軽に相談できる相手が少なく、任期終了とともに転出を選択するなど定着に至らない場合がある。</p> <p>●県の認識及び課題への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県では、人口減少や高齢化が著しい地域における移住促進や新たな担い手の確保等の観点から、市町村が取り組む地域おこし協力隊制度の活用がより効果的なものとなるよう、隊員の県内定着促進に向け市町村や隊員等を従来から支援。 ・隊員の県内定着をさらに推し進めるため、2021年度に県が隊員(OBOGを含む)を対象にアンケート調査を実施したところ、隊員からも上記課題に即した回答が多くあったほか、任期終了後の起業等の支援の充実を求める要望も多く見受けられた。 ・そこで県では、隊員の県内定着促進に向けて募集段階から任期終了後まで一体的に隊員及び市町村を支援する施策を2022年度から充実強化している。 		
目的 (何のために)	隊員の県内移住・県内定着の促進による地域の活性化		

事業シート（概要説明書）

予算事業名		地域おこし協力隊定着率向上対策事業 （旧事業名（～2021年度）：地域おこし協力隊 サポート強化事業）		事業開始年度	2018(H30)年度		
対 象 （誰・何を対象に）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内の地域おこし協力隊隊員及び隊員OBOG ・ 県内市町村の地域おこし協力隊担当職員 			対象者数（全住民に対する割合）			
				200	人	(() %)	
実施方法	■直接実施（直営）						
	<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理（委託先又は指定管理者：）						
	<input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕（補助先： 実施主体：）						
	<input type="checkbox"/> 貸付（貸付先：） <input type="checkbox"/> その他（）						
事業内容 （手段、手法など）	事業内容（箇条書き）	事業費		活動指標			
	<ul style="list-style-type: none"> ● 募集段階の支援 <ul style="list-style-type: none"> ① 地域おこし協力隊募集支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村担当職員向け研修 求める人材に関心を示してもらい 募集のコツやポイント等を学ぶ ・ 県外の移住セミナー等への出展・PR ● 任期中の支援 <ul style="list-style-type: none"> ② 地域おこし協力隊サポート強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 隊員向け研修 活動の充実や任期終了後の将来設計に役立つノウハウ等を学ぶ ・ 隊員同士の交流企画（つながるCafé） 日常生活や将来設計等の悩み相談にも資する隊員の交流機会を創出 ・ 隊員向け相談窓口 現役隊員が悩み等にOBOG等が助言 ・ 隊員受入れ市町村へのアドバイザー派遣 専門家が市町村に赴き現場の状況に応じて改善策等をアドバイス ● 任期終了前後の支援 <ul style="list-style-type: none"> ③ 地域おこし協力隊定着支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ ふるさと納税活用のクラウドファンディング 起業等を目指す隊員の事業の実現を後押し ・ 顕著な取り組みを行った隊員の表彰 ④ サポート体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域おこし協力隊OBOGによるネットワーク組織づくりの支援 	14,907 (4,907) ※クラウドファンディングを除くと 4,907千円		<ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村向け研修への参加職員数 ・ 隊員向け研修への参加隊員数 （OBOGを含む） ・ つながるCaféへの参加隊員数 （同上） 			
関連事業 （同一目的事業等）	<ul style="list-style-type: none"> ● 総務省等主催の地域おこし協力隊関連研修 <ul style="list-style-type: none"> ① 隊員向け研修 <ul style="list-style-type: none"> ・ 初任者研修・ステップアップ研修 ・ 起業・事業化研修 ・ 活動分野別研修 ② 自治体職員向け <ul style="list-style-type: none"> ・ ブロック別説明会・意見交換会 ● 地域おこし協力隊サポートデスク（総務省） 地域おこし協力隊員や自治体職員等からの地域おこし協力隊の活動、受入体制の整備等に関する相談に対応 					左記の研修や相談体制の内容を踏まえ、本県が行う研修や相談窓口の企画立案にあたっては、より具体性や地域性を高めた内容とするなど、差別化を図っている。	

事業概要

事業シート（概要説明書）

予算事業名		地域おこし協力隊定着率向上対策事業 (旧事業名（～2021年度）：地域おこし協力隊 サポート強化事業)				事業開始年度	2018 (H30) 年度			
コスト			2023 年度 (予算)	2022 年度 (決算見込)	2021 年度 (決算)	2020 年度 (決算)				
	事業費合計		14,907千円	9,417千円	2,285千円	1,720千円				
	事業費内訳 (2022年度分)		地域おこし協力隊定着率向上対策事業 (9,417千円) ・地域おこし協力隊PR番組の制作・放送業務 3,894千円 ・地域おこし協力隊研修会・つながるカフェ・相談窓口 2,407千円 (講師・相談員謝金、会場費、チラシ制作、運営費等) ・ふるさと納税を活用したクラウドファンディング 1,246千円 (奨励金、手数料) など							
	人件費		担当正職員	0.7人 4951.1千円	0.5人 3689千円	0.3人 2190千円	0.3人	2182.8千円		
			臨時職員等	0.3人 751.2千円	0.4人 1001.6千円	0.5人 2504千円		0千円		
		人件費合計	1人 5702.3千円	0.9人 4690.6千円	0.8人 4694千円	0.3人	2182.8千円			
		総事業費	20,609千円	14,108千円	6,979千円	3,903千円				
財源 内訳	国補助金		2,199千円	4,133千円	1,002千円	750千円				
	国補助金の内容		地方創生推進交付金							
	地方債									
	その他の財源 (使用料、手数料など)		10,000千円	1,081千円						
	その他の財源の内容		寄附金（ふるさと納税）							
	一般財源		8,410千円	8,894千円	5,977千円	3,153千円				
財源合計		20,609千円	14,108千円	6,979千円	3,903千円					
事業実績	活動実績		【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	2022 年度	2021 年度	2020 年度			
			市町村向け研修(2021年度～)への延べ参加職員数	人	17/-	18/-	/			
			隊員向け研修への延べ参加隊員数	人	94/-	79/-	82/-			
			つながるCafé(2022年度～)への延べ参加隊員数	人	25/-	/	/			
					/	/	/			
単位当たりコスト		総事業費（寄附金、PR番組経費を除く）	/	研修等に参加した協力隊員及び協力隊OBOG、市町村担当職員	千円	67	73	48		
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)		<ul style="list-style-type: none"> ●過去3年間に任期を迎えた隊員の都道府県別の定着率を指標として採用 ⇒ 総務省が年1回集計・公表するもの ⇒ 全国平均や他県の定着率との比較等が可能 ●目標とする上記県内定着率を80%と設定 ⇒ 理由：上位10位内の都道府県の定着率は概ね80%以上 							
	成果 (目標達成状況)		【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	2022 年度	2021 年度	2020 年度			
			過去3年間に任期終了を迎えた隊員の県内定着率	%	70.0/80.0	68.1/	62.9/			
					/	/	/			

事業シート（概要説明書）

<p>予算事業名</p>	<p>地域おこし協力隊定着率向上対策事業 (旧事業名（～2021年度）：地域おこし協力隊 サポート強化事業)</p>	<p>事業開始年度</p>	<p>2018 (H30) 年度</p>										
<p>事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●2022年度から隊員や市町村を支援する事業を充実強化した結果、 <ul style="list-style-type: none"> ・隊員や市町村職員の県支援に対する満足度が高まっていること。 ・市町村が異なる隊員同士が気軽に相談し合える繋がりが増えつつあること。 ・総務省や他県からの問合せやセミナー等での説明依頼が増えたこと。 などから、<u>事業は一定の評価・効果を得ていると考えている。</u> ●事業実施にあたっては、自らの経験をもとに現役隊員に近い立場でサポートできる隊員OBOGに講師等として協力いただいております、現役隊員と顔を合わせる機会の増えた<u>隊員OBOGは“身近な頼れる先輩”として認識されつつある。</u> ●県では隊員の県内定着促進に向けた支援事業の内容を見直しながら継続していきたくて考えており、まずは<u>細やかな隊員サポートを担う受け皿として、隊員OBOGのネットワークづくりを行っていく。</u> ●上記のほか、任期終了後の起業に関心があるものの、<u>ビジネスプランを具現化する専門知識やノウハウを習得できる機会が乏しい</u>などの隊員の声も聞かれており、今後はこの観点に即した支援の充実も重要になると考えている。 												
<p>比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●過去3年間（H31.4.1～R4.3.31）に任期終了を迎えた隊員の都道府県別定住率※ ※定住率＝定住者数／任期終了者数 富山県：68.1% <近隣県の状況及び全国平均> <ul style="list-style-type: none"> <li style="width: 50%;">・石川県：79.0% <li style="width: 50%;">・岐阜県：70.4% <li style="width: 50%;">・福井県：67.4% <li style="width: 50%;">・長野県：78.2% <li style="width: 50%;">・新潟県：62.4% <li style="width: 50%;">【全国平均：73.8%】 <上位10位の状況> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1位 神奈川県：100%</td> <td style="width: 50%;">6位：北海道：81.6%</td> </tr> <tr> <td>大阪府：100%</td> <td>7位：東京都：81.3%</td> </tr> <tr> <td>3位 山梨県：84.7%</td> <td>8位：広島県：79.7%</td> </tr> <tr> <td>4位 静岡県：84.0%</td> <td>9位：石川県：79.0%</td> </tr> <tr> <td>山口県：84.0%</td> <td>10位：長野県：78.2%</td> </tr> </table> <参考> <ul style="list-style-type: none"> ・R2.4.1～R5.3.31に任期終了を迎えた隊員の定住率 富山県：70.0% ・H30.4.1～R3.3.31に任期終了を迎えた隊員の定住率 富山県：62.9% 			1位 神奈川県：100%	6位：北海道：81.6%	大阪府：100%	7位：東京都：81.3%	3位 山梨県：84.7%	8位：広島県：79.7%	4位 静岡県：84.0%	9位：石川県：79.0%	山口県：84.0%	10位：長野県：78.2%
1位 神奈川県：100%	6位：北海道：81.6%												
大阪府：100%	7位：東京都：81.3%												
3位 山梨県：84.7%	8位：広島県：79.7%												
4位 静岡県：84.0%	9位：石川県：79.0%												
山口県：84.0%	10位：長野県：78.2%												
<p>特記事項</p>													